

# 未来プロジェクト TSUNAGU21 II

## 〈グループE〉

### 日本の国際貢献のあり方の将来像

大道 響<sup>1)</sup>、木村 健<sup>2)</sup>、佐々木 勇 太<sup>3)</sup>  
高橋 真 帆<sup>4)</sup>、中西 優 奈<sup>5)</sup>、本間 亮 介<sup>6)</sup>

<sup>1)</sup> 山口大学 工学部 循環環境工学科  
(〒755-8611 山口県宇部市常盤台2丁目16-1 E-mail:i011fj@yamaguchi-u.ac.jp)

<sup>2)</sup> ㈱日吉 管理部 施設1課 水処理係  
(〒523-8555 滋賀県近江八幡市北之庄町908 E-mail:t.kimura@hiyoshi-es.co.jp)

<sup>3)</sup> 東京都オリンピック・パラリンピック準備局大会施設部調整課  
(〒163-8001 東京都新宿区西新宿2-8-1 E-mail:Yuuta\_Sasaki@member.metro.tokyo.jp)

<sup>4)</sup> ㈱日立製作所 水・環境 BU 水事業部 社会システム本部 東部プロジェクトマネジメント第一部  
(〒101-0021 東京都千代田区外神田一丁目5番1号 E-mail:maho.takahashi.dv@hitachi.com)

<sup>5)</sup> 立命館大学大学院 生命科学研究科 博士前期課程 生命科学専攻 生命情報学コース  
(〒525-0058 滋賀県草津市野路東1丁目1-1 E-mail:sj0059sh@ed.ritsumeai.ac.jp)

<sup>6)</sup> 京都大学大学院 工学研究科  
(〒520-0811 滋賀県大津市由美浜1-2 E-mail:chipmunk1030@gmail.com)

#### 概要

COVID-19によるパンデミックを経験した今、世界全体で持続可能な社会の実現に向かって国際貢献を推進していく必要がある。国際社会の相互依存が強まる中で、先進国である日本もその一員として平和と繁栄への貢献が求められている。そこで、資金援助や人道的支援を優先的に行っているアフリカに注目し、日本とアフリカの両国の発展を促す国際貢献の新しいあり方を考えた。ここでは、個人・国レベル、社会・組織レベル、地球レベルの3つの観点から両国にとって利益を生み出す協働型のビジネスモデルを提案する。

キーワード：国際貢献、IT人材、少子高齢化、利益型援助（協働型援助）

原稿受付 2022.1.7

EICA: 26(4) 39-42

## 1. はじめに

### 1.1 国際社会の相互依存

今日の国際社会においては、交通手段や通信技術の発達が進む中で、経済、社会、文化等の様々な面で国際交流が進展し、国際的な相互依存関係はますます深まっている。

一方、各国に安定と繁栄をもたらしてきた国家間の相互依存関係は、ある国で生じた経済的な問題や地域の不安定要素が国境を越えて世界中に広がり、他の国々に波及するといった負の側面も併せ持つ。

経済大国の一つである日本は、国際秩序の主要な担い手の一国として、世界の平和と繁栄を維持・発展させるための責任が大きく、その役割を果たすことを強く求められている。

### 1.2 不確実性が増す社会

エネルギー資源、安全保障等における日本を取り巻

く国際情勢は厳しさを増し、将来に対する不確実さを大きくしている。

特に、昨今のCOVID-19については、感染力の強い変異株の出現等により、世界的な新規感染者数、死者数は増減を繰り返し<sup>1)</sup>、2020年3月の世界保健機関(WHO)のパンデミック宣言以降、未だ終息には至っていない。一地域で起こった感染が、瞬間に世界中に広がり、世界規模で社会、経済に大きな影響を与え、人々の働き方や生活スタイルにも大きな変革をもたらした。そして、国際化が進んだ社会の脆弱性や将来の不確実さを露呈する機会となった。

### 1.3 日本の国際貢献

国際的な相互依存が深まり、目まぐるしく変化する国際情勢下において、世界及び日本自身が今後も持続的に発展していくためには、各国と協調していく中で、世界に対して日本の存在感を示していくことが必要不可欠である。

COVID-19によるパンデミックを経験した今、これまでの国際貢献のあり方を再考し、「日本の国際貢献のあり方の将来像」を見据えて実施していくことが、世界全体での持続可能な社会を実現する上で重要であると考えられる。

本稿では、日本の国際貢献として、最後の巨大市場と言われ、様々な面で開発ポテンシャルを有するアフリカを対象に、具体的なビジネスモデルを提案する。

## 2. 提案ビジネスモデル

### 2.1 個人・国レベルでの国際貢献のあり方

#### 2.1.1 現状と課題

日本からのアフリカへの政府開発援助は贈与と政府貸付に分けられ、贈与は資金贈与する無償資金協力と、日本の技術を生かした技術協力に分けられる。2019年に行ったアフリカへの開発援助総額は1,553万ドル<sup>2)</sup>、日本円にして1,765億円に上る。しかしこうした政府間の開発援助は実際に支援を必要とする貧困層には届いておらず、汚職が蔓延した政府組織や上流階層にしか恩恵が渡っていないのが実情であり<sup>3)</sup>、対して日本人個人の意識としてはそのような大金が流動している事を認識していない。また、これによりアフリカ国内の貧富の差は年々拡大している。

一方で、アフリカ大陸の人口は年々増加の一途を辿っており、国連の統計では2019年時点において10億人に上り、2050年には21億人へと倍増する事が予測されている。また日本の平均年齢が48.4歳なのに対し、アフリカ人口の平均年齢は19.7歳とピラミッド型構造を呈し、これから先、世界全体としてアフリカ若年層のインパクトが強くなっていく事がデータからも予測される。

#### 2.1.2 今後の支援の在り方

上記のような事実から、資金援助の形として政府間の繋がりではなく、支援を必要とする人々に直接的に働きかける事が可能な仕組み作りが必要であり、アフリカ若年層への支援は、日本の少子高齢化問題の解決に繋がるのではないかと考えた。

そこで **Fig. 1** に示すようなビジネスモデルを提案する。仕組みとしては「誰かの役に立ちたい」という気持ちを持った日本人とアフリカにて支援を必要とする子供を「リモート里親制度」という仕組みで繋げ、1日100円単位での支援から里親として子供達の成長を遠隔で見守るシステムである。1日100円単位での支援により、子供達の教育環境の整備、また水インフラ設備の整備といった環境構築を地元の各団体と共同で行い、実際の教育者、作業員としては就業先を必要とする親世代を雇用する。また日本人個人としては、リモートで現地の現状を把握しつつ、子供達の成長を

テレビ電話等により遠隔で見守る事で、これまでの政府間での支援に比べ、直接的に支援に関与できているという実感を持つ事ができる。

またこの制度を整備する事により子供達だけでなく、親世代への支援へと繋がり、子供達が将来アフリカ経済、工業界を担う人材へと成長し、アフリカ国内にとどまらず日本企業においても活躍する事を期待したい。

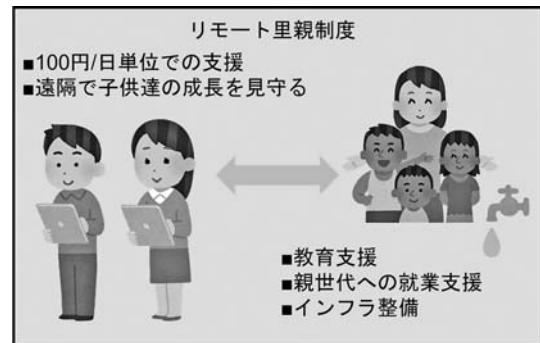


Fig. 1 Remote Foster Care System

### 2.2 社会・組織レベルでの国際貢献のあり方

#### 2.2.1 現状と課題

日本とアフリカは遠方に位置することやアフリカの各国内で紛争が多発していることにより、支援が実行しにくいことが課題として挙げられる。その現状を踏まえ、今後は物資支援や現地へ赴く必要のない新しい支援の仕組みを作る必要がある。具体的には、リモートを利用した情報提供や教育である。昨今、COVID-19の影響によりリモートを利用した様々な取り組みが普及しているため、リモートを用いた情報提供や教育を実行する障壁は以前よりも低くなっている。

経済産業省の報告書<sup>4)</sup>によると現在日本ではIT人材の需要と供給にギャップが発生しており、その不足数は2018年、2019年、2020年に対して、それぞれ22万人、26万人、30万人となっており、今後も不足数は増加すると予測されている。日本国内でIT人材が不足している要因としてはIT市場の急成長や少子高齢化が挙げられる。つまり、IT市場の急成長によりIT人材の需要が増加しているにも関わらず、少子高齢化によって労働人口が減少していることがギャップを発生させている。

#### 2.2.2 今後の支援の在り方

提案するビジネスモデル (IT人材育成システム) の例を示す。このビジネスモデルは、日本のIT人材を育成する役割をアフリカ人に担ってもらい、日本人からアフリカ人へ報酬を渡すことを想定している。

IT人材育成システムはこれまで日本とアフリカの支援において課題として挙げられてきた地理的要因、国際紛争を考慮する必要がなく、日本国内の課題とし

て挙げられている IT 人材不足の解決にも一役買っている。また、本システムはリモートを利用した教育であるため、現地に赴く必要のある支援と比較して必要な費用が少なく、ローリスクなシステムであるため試験的な導入もしやすい。導入後、欠陥や問題が見つかったとしても改善を繰り返しやすいため、これは持続性のあるシステムと言える。

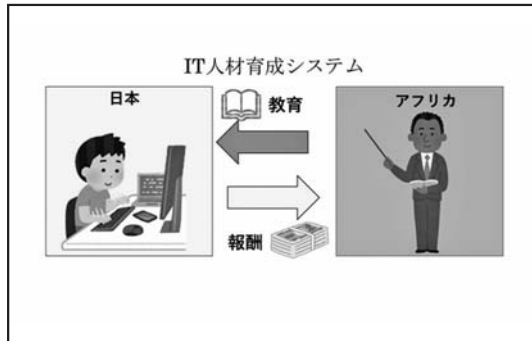


Fig. 2 IT Human Resources Development System

## 2.3 地球レベルでの国際貢献のあり方

### 2.3.1 現状と課題

地球規模で捉えた日本の位置付けは、世界最大の国際通貨基金の先進国であり、最も裕福な自由民主主義と知られている<sup>5)</sup>。また、1973年から2022年現在に至るまで、日本は Group of Seven: G7 のメンバーとして、先進国の中でも高い存在感を示しており、他の先進国や開発・後発開発途上国の将来的な課題を先駆けている。例えば、高度経済成長期（1950～1960年代）には、産業の急成長によって発生した四大公害が広く知られている。そのため、産業公害に対する教訓を得ている。また、津波や地震などの自然災害の教訓から防災対策に対する知見も豊富である。さらに、高齢化問題では、2021年の日本の高齢化率が、世界最高の29.1%を示している<sup>6)</sup>。欧米・アジアにおける高齢化の推移は、今後著しく増加することが予想されており、2040～2060年にかけて、アフリカを除き、多くの国々が現在の日本と同じ高齢化率を示すものと推算されている<sup>7)</sup>。

今後の日本の課題では、高齢化社会の問題がより一層深刻な課題として懸念されている。従って、人手不足の影響により、産業分野での技術発展や技術継承に大きな影響を及ぼすことが危惧される。そこで、著者らは、今後の世界情勢の変化とともに、将来の日本の状況を捉え、新たなビジネスモデルを確立し、数十年後に若い人材が豊富であるアフリカとの外交政策を推進していく必要があるものと考えた。

### 2.3.2 今後の支援の在り方

日本のアフリカに対する支援では、無利益型援助

（ボランティア型援助）が一般的であるが、今後は、利益型援助（協働型援助）に移行する必要があるものと考えられる。この理由は、日本の多くの民間企業には、国際貢献できる深い知識や専門技術が豊富であるものの、利益がなければ積極的に参入できない現状があるためである。従って、対等な互助関係があれば、日本－アフリカ間の関係はより強固となり、両国の発展を促すことができる。

現在のアフリカでは、豊富な資源が眠っていると言われているものの、その資源を十分に有効活用できていない。その要因として、労働環境が整っていないことや、アフリカ内の紛争などが課題として挙げられる。これらの課題を克服するためには、植民地などの歴史的背景がなく、第三者の立場として、アフリカの人々から見て、世界的にも信頼と安心と安全のある日本が参入していくことが、本課題の突破口に繋がるものと考えられる。そのため、日本が実施すべきことは、アフリカの人々の目線かつ、日本のこれまでの経験をビジネスツール化し、環境整備・産業発掘の支援を提案することになる。本ビジネスが達成した際には、その提案の対価として、アフリカから独自の技術・製品、人材派遣（指導者）を依頼し、日本の将来的課題となる部分をアフリカに補ってもらう。本プロセスが、日本とアフリカの目指す協働型援助であり、日本が目指す地球レベルでの国際貢献である。

## 3. ま と め

本稿では日本と世界との関係構築の必要性やその手段について議論してきた。特にアフリカ圏に対しては今後の経済発展が大いに期待されるため、以下のプロセスを経て、本国の問題もカバー出来得る持続可能で対等なビジネスモデルの構築が必要であると考えられる。

### ① 個人・国レベル（将来を見据えた人材育成）

フットワークが軽く柔軟な思考に長けたアフリカの若年層（チーター世代）の次代を育成、輩出するための環境整備

### ② 社会・組織レベル（人材の活用）

現在のチーター世代の活躍の場である IT 分野において不足する日本の技術者を教育、また実際に業務を委託し協働するビジネスモデルの構築

### ③ 地球レベル（経験を活かした問題解決の提案）

災害や公害、高齢化社会等の日本が抱える問題や過去の経験をフィードバックし、諸外国がこれから直面する問題の対策を提案する団体の組織。

また、アフリカ諸国の資源を有効活用するための労働環境や資金分配管理等について提案や支援を行い、人材や製品を対価とする制度の策定

以上のプロセスにより、日本の強みと各国の強みを生かし弱みを補い合った、一方通行ではない利益型援助（協働型援助）のビジネスモデルが構築され、これが日本の国際貢献の形になると考えられる。また日本がモデルケースに相応しい国であり続けることが国際貢献のツールにもなり、そのためにも日々の発展は不可欠である。

#### 参考文献

- 1) World Health Organization, COVID-19 Weekly Epidemiological Update Edition 71, published 21 December 2021
- 2) 外務省：2020年度版 開発協力白書, p.134 (2021)
- 3) 石田洋子・大林 稔：2005 アフリカ政策市民白書 2005 — 貧困と不平等を超えて —, 晃洋書房, p.67 (2006)
- 4) みずほ情報総研(株)：2019 — IT 人材需給に関する調査 — 調査報告書 p.20,  
[https://www.meti.go.jp/policy/it\\_policy/jinzai/houkokusyo.pdf](https://www.meti.go.jp/policy/it_policy/jinzai/houkokusyo.pdf)
- 5) WORLD ECONOMIC OUTLOOK DATABASES: 2021  
<https://www.imf.org>. (最終アクセス日：2021年12月27日)
- 6) PSR Network：2021, 令和3年の総人口に占める65歳以上の高齢者の割合「29.1%」過去最高を更新（総務省が敬老の日になんで公表）,  
<https://www.psrn.jp/topics/detail.php?id=18007#:~:text=%E4%BB%A4%E5%92%8C3%E5%B9%B4,%E3%82%92%E6%9B%B4%E6%96%B0%E3%81%97%E3%81%A6%E3%81%84%E3%81%BE%E3%81%99%E3%80%82>, (最終アクセス日：2021年12月27日)
- 7) 内閣府：2020, 令和2年版高齢社会白書（全体版）, 2 高齢化の国際的動向,  
[https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/enbun/s1\\_1\\_2.html](https://www8.cao.go.jp/kourei/whitepaper/w-2020/html/enbun/s1_1_2.html), (最終アクセス日：2021年12月27日)